

第8回 震災と官邸の危機管理

2006年11月28日
毎日新聞政治部 人羅

【1】 95・1・17阪神大震災の教訓とは――当時の取材経験から

- ①災害情報の盲点――被害規模の想定が極めて重要
 - ・その日の首相の状況把握はテレビ頼み。秘書官連絡は1時間半後
 - ・「大惨事」の確認は昼――「死者200人メモ」
 - ・「行方不明者」数のワナ（警察庁も把握しきれない）
- ②官邸体制の不備
 - ・情報集約体制の不在――国土庁防災局、内閣情報調査室に分散
 - ・首相官邸よりも国土庁に拠点
- ③自衛隊出動の遅れ――
 - ・午前10時に知事要請。現地入りは発生7時間半後

【2】 危機管理重視の政治意識変化

- ①即応体制の強化――官邸への機能集中
 - ・緊急参集チームを創設（95年2月）――局長級
 - ・官邸に内閣情報集約センター（96年）
 - ・内閣危機管理監の設置（98年）
 - ・官邸対策室の制度化
 - ・「官邸対策室」震度6弱（23区は震度5強）以上で設置
 - *現在、内閣官房では約100人が危機管理業務
- ②自衛隊派遣の迅速化
 - ・震度5弱以上の地震で情報収集要員などを自主派遣（現地映像を生中継する装備）

【3】 新潟中越地震――即応性には進歩

【4】 国民保護とメディア

- ・ 国民保護法を施行（04年9月）
- ・ 有事と武力攻撃自体の際に国民保護の役割——国の指定公共機関160法人
- ・ 民放が含まれる（災害対策基本法ではNHKが災害に関する緊急情報を伝達する指定公共機関＝言論の自由を制約しないか——などの議論
- ・ 警報などの放送（放送事業者20）＝地方も独自に指定
NHKと民放はテレビとラジオで、攻撃の発生（予想）地点や規模などの住民に周知すべき事項を盛り込んだ警報を放送する。避難指示や緊急通報を放送する場合もある。「国防の秘密」を理由に報道の自由が制約される可能性もある。

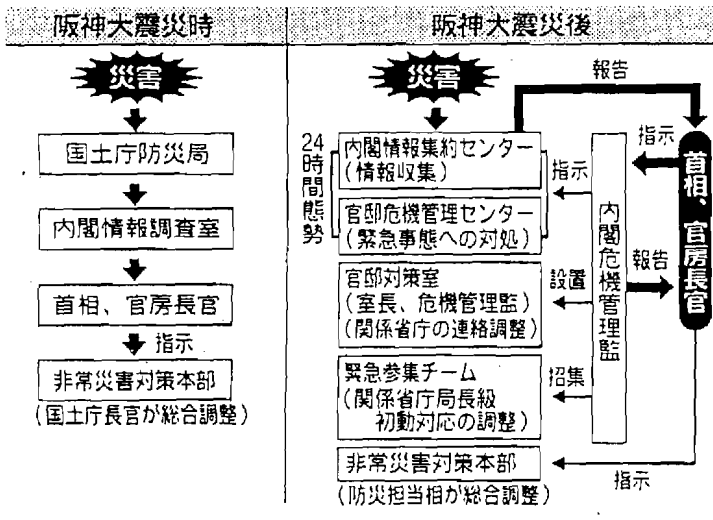
NHK▽朝日放送▽テレビ朝日▽テレビ東京▽東海テレビ放送▽TBS▽フジテレビジョン▽毎日放送▽関西テレビ放送▽中京テレビ放送▽中部日本放送▽名古屋テレビ放送▽日本テレビ放送網▽読売テレビ放送▽大阪放送▽日経ラジオ社▽ニッポン放送▽TBSラジオアンドコミュニケーションズ▽東海ラジオ放送▽文化放送
- ・ 緊急事態法の制定論議＝大規模災害への適用を念頭

【5】 災害報道の課題

- ・ デマや不確定情報に惑わされない慎重さも必要＝北朝鮮2回目核実験誤報騒ぎ
- ・ 「初動」アリバイあおらない配慮も＝効果疑問な総理の現地入り

以上

災害時の政府の危機管理態勢



阪神大震災 検証 政府の対応

【地震発生当時を中心とした首相官邸などの動き】
 (※は村山富市首相側の説明による)

- 【17日】
- 5時46分 阪神大震災(兵庫県南部地震)発生
- ※ 6時過ぎ 村山首相が首相公邸で起床。テレビで地震発生を知る。石原信雄官房副長官も川崎市の自宅で、このころテレビで知る
- ※ 6時30分ごろ 首相が政務担当秘書官に電話で情報収集を指示
- 6時30分 警察庁が警備課長を長とする地震災害警備対策室を庁内に設置
- 6時40分 内閣情報調査室のスタッフが通信社電を首相官邸の首相秘書官室に流す。職員不在
- ※ 7時ごろ 五十嵐広三官房長官が東京・高輪の議員宿舎でテレビや秘書官からの電話で地震発生を知る
- ※ 7時30分 国土庁担当の首相秘書官が首相に状況報告。「甚大な被害に発展する可能性がある」と報告を受ける
- 7時50分 石原官房副長官が自宅を出発。首相官邸へ出勤
- 8時27分 首相が予定を早め公邸から官邸執務室へ
- 8時30分 警察庁内に警備局長を長とする災害警備本部設置
- 8時45分 首相が「万全の対策を講じる」とのコメントを発表
- 9時20分 首相が月例経済報告関係閣僚会議に出席。記者団に「いやあ大変な状況だなあ。だんだん被害が大きくなっているようだし、非常災害対策本部の設置も考えなければならぬ」と語る
- 10時 貝原俊民兵庫県知事から自衛隊派遣要請
- 10時4分 閣議開始。非常災害対策本部(本部長・国土庁長官)の設置決定
- 11時15分 国土庁で非常災害対策本部初会合
- 11時20分 五十嵐官房長官が「一刻も早い救出に全力を挙げる」と表明
- 12時7分 政府与党首脳連絡会議。首相、死者200人以上の知らせに驚く
- 16時 首相が地震対策の緊急記者会見
- 【18日】
- 9時46分 首相官邸で臨時閣議
- 17時12分 小沢潔国土庁長官、野中広務自治相、玉沢防衛庁長官が首相に現地視察報告
- 18時31分 地震対策関係閣僚会議。首相が救援・救助態勢整備など8項目指示
- 【19日】
- 15時 石原官房副長官が記者会見で自衛隊出動などの初動対応の遅れを批判。「状況の把握に時間がかかった」と語る
- 20時2分 被災地視察から帰京した首相も出席して、官邸で閣僚会議を格上げした緊急対策本部の第1回会合
- 【20日】
- 13時30分 小里貞利震災担当相(前北海道開発・沖縄開発庁長官)に辞令交付

新潟中越地震

- 新潟県中越地震の際の首相官邸と自衛隊の初動(※は自衛隊関連)■
- <23日>
 - 17時56分 最初の地震発生
 - 18時0分 官邸対策室、防衛庁災害対策室設置
 - 18時6分 映画祭に出席中の小泉純一郎首相に秘書官が地震を通知
 - 18時32分※立川駐屯地から映像伝送機搭載の陸自ヘリが出動
 - 18時40分 官邸で緊急参集チームが協議開始
 - 18時48分 首相が映画館中座し公邸に向かう
 - 18時20分 村田吉隆防災担当相が官邸で記者会見
 - 18時30分※陸自普通科連隊が長岡市に向かう
 - 21時5分※新潟県知事から情報収集のため自衛隊の災害派遣要請
 - 21時14分 政府の先遣隊ヘリが防衛庁を出発
 - <24日>
 - 0時0分※知事の自衛隊への要請に人命救助、給水支援を追加
 - 7時10分※小千谷市で陸自ヘリが住民30人を救出
 - 7時50分 政府が非常災害対策本部を設置
 - 7時58分 村田担当相らの調査団ヘリが防衛庁を出発
 - 8時37分 細田博之官房長官が地震後初めて官邸入り
 - 12時20分※自衛隊が3500食の給食支援